

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗				平成25年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
1-1)	富山港線のLRT化	1-a-1	運輸		実施	<実施> ・引き続き、環状線の安心・安全な運行を継続する。 ・引き続き、安全運行が実現できるよう、市は軌道整備事業者として施設の維持管理を行った。 ・路面電車区間の一部複線化に向け、電線類地中化工事を進めている。	b	82t-CO2 (自動車からの転換利用者) 4,815人/日×0.11=530人/日…① (本取組によるCO2削減量) ①×0.155t-CO2/年・人=82t-CO2	・公共交通の利用促進。 ・高齢者の外出機会の増加。 ・中心市街地活性化。	・利用客が集中する朝ラッシュ時に、運行遅延が発生し輸送力が低下する可能性がある。このため、電線類地中化工事の進捗を図り、一部区間の複線化を実現することにより、朝ラッシュ時の定時性及び運行本数を確保する。	・引き続き、安心・安全な運行を実施する。 ・複線化のための道路幅員の用地取得及び電線類地中化工事の進捗を図る。
	市内電車環状線化	1-a-2	運輸		実施	<実施> ・環状線の安全運行のため、施設の保有、維持管理を行った。 ・グランドプラザ前～荒町間に新停留場「中町(西町北)」を整備した。	a	定量化は困難 -	・富山駅周辺地区と平和通り周辺地区(商業地区)のアクセス・回遊性の強化と魅力の向上。 ・中心市街地の賑わい創出効果。	・環状線の利用促進を図るため、中心市街地活性化関連の各種事業との連携。	・引き続き、環状線の安心・安全な運行を継続する。 ・引き続き、安全運行が実現できるよう、市は軌道整備事業者として施設の維持管理を行う。 ・新停留場「中町(西町北)」を供用開始する。
	南北路面電車一体化(構想)	1-a-3	運輸		実施	<実施> 南北接続に関する「軌道運送高度化実施計画」を策定、軌道事業者との協議を実施した。	a	-	・利便性の向上による公共交通の利用促進。 ・中心市街地へのアクセス向上による市街地の活性化。	・富山駅の駅前広場内における歩行者と路面電車との安全な交差方法や路面電車の南北軌道接続後の運行形態について検討することが必要。 ・このため、法的な取扱を整理するとともに、全国の相互乗り入れの事例を調査し、軌道事業者と協議を実施。	・早期に実施計画の認定を受け、工事施工に向けた、軌道工事施工認可申請を提出する。 ・引き続き、交通事業者と南北接続の事業手法について協議を行うとともに、軌道整備に関する設計を行う。
	富山地方鉄道上滝線LRT化(構想)	1-a-4	運輸		実施	<検討> ・市内電車の上滝線への乗り入れの運行形態等について、実施主体である富山地方鉄道(株)と実現に向けた協議・検討を行った。 ・利用促進や活性化のために、増発社会実験を行った。 ・南富山駅及び上滝駅周辺部の測量調査を行った。	b	-	・利便性の向上による公共交通の利用促進。 ・中心市街地へのアクセス向上による市街地の活性化。	・実施主体及び富山市における財源確保が課題となっており、事業の効率化や資金調達面での工夫が必要となっている。	上滝線活性化基本計画に基づき、引き続き増発社会実験等の活性化事業の実施や駅周辺(開発駅・月岡駅)の測量調査を実施する。
	富山駅周辺地区土地区画整理事業	1-b-1	運輸		着手	<着手> 富山駅南口駅前広場整備に伴う支障物件の移転補償を進めるとともに広場整備工事の本格化を進めた。	b	-	・富山駅周辺における土地利用の高度化を図り、県都の拠点としてふさわしい魅力的な都市空間の形成。	・富山駅周辺地区は、事業が輻輳しているため、他事業関係者と連絡を取りながら、整備工事の施工に関する調整を実施する。	H26年度末の北陸新幹線開業に併せた富山駅南口交通広場の供用開始を目指し、広場盤下等の造成工事を進め広場整備を本格化させる。
	富山駅付近連続立体交差事業	1-b-2	運輸		着手	<着手> 在来線高架橋の整備を進めた。	b	-	・鉄軌道により南北に分断されている市街地の一体化と、それに伴う円滑な交通の確保による市街地の活性化。	・新幹線建設や土地区画整理事業と同時に整備するため、各事業施行者と緊密に連絡を取り、調整する。	引き続き、在来線高架橋の整備を行う。
	JR北陸本線並行在来線化事業	1-b-3	運輸		検討	<検討> 富山県並行在来線準備株式会社を設立し、富山県並行在来線対策協議会において、経営の基本事項等を取りまとめた富山県並行在来線経営計画概要(最終)の策定を行った。	b	-	地域住民の通勤・通学の足を確保するため、並行在来線の存続並びに公共交通活性化を図る。	並行在来線の経営を維持するために、運行形態・運行計画・組織・施設・JRの協力・支援などについて、引き続き富山県並行在来線対策協議会において検討した。	富山県並行在来線対策協議会を発展的に解消し、今後、利用促進に向け、富山県並行在来線利用促進協議会を設置し、県民のマイレール意識の醸成・利用促進・経営の安定について協議を進める。

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24 予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	鉄道駅周辺(地域拠点)の基盤整備	1-b-4	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 高山本線沿線の地域拠点では、平成19年度より主要駅の駅前広場・駐輪場・トイレ整備やサイン施設整備を行い地域拠点の活性化及び魅力の向上を図っている。 上滝線沿線の拠点地域では、地区住民による「まちづくり推進協議会」を発足させ、まちづくり計画の検討など、地区住民の意識改革と住民主体のまちづくりを推進した。</p>	b	-	<p>・高山本線沿線の地域拠点については、沿線各駅から1.5km以内の人口が平成17年から平成22年までで約1,000人の増加がみられた。(本事業を含む都市再生整備計画高山本線沿線地区での評価) ・上滝線沿線の地域拠点については、住民のまちづくり意識の醸成が図られている。</p>	まちづくり基本構想を具現化する必要があるため、まちづくり活動のネットワークとの継続的な活動を支援する体制を構築する。	<p>・高山本線沿線の地域拠点については、平成22年度迄で、一定の基盤整備が完了した。 ・上滝線沿線の拠点地域については、まちづくり推進協議会を複数設置し、住民主体のまちづくりについて地区住民の意識改革と住民自身によるまちづくりの推進を図る。</p>
	市内電車運送高度化事業	1-b-5	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 既存電停において整備した表示案内装置や放送案内装置の適切かつ安定したシステム運用を行った。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<p>・利便性の向上による公共交通の利用促進。</p>	<p>・道路幅員等の状況により、可能な範囲内でのバリアフリー化に留まっているため、道路管理者と富山地方鉄道株式会社において、道路の拡幅に向けた協議を実施する。</p>	引き続き、整備したシステムの適切かつ安定した運用を行う。
	イメージリーダー路線整備事業	1-b-6	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 幹線バス路線(笹津線)において、デザイン性を高めた大型ノンステップバス車両を1台導入した。</p>	b	-	<p>・路線バスのイメージアップによるバス利用者の増加。</p>	<p>・公共交通の利用者は、年々減少しており特に路線バスの利用者の減少に歯止めをかけることは大変困難であり、バス車両の更新だけでは、効果は少ない。バスの待合環境の改善や情報案内等の整備など利用者の利便性の向上も同時に図っていく必要がある。</p>	幹線バス路線(藤の木線)において、デザイン性の高い大型ノンステップバス車両を引き続き1台導入する。
	JR高山本線活性化社会実験	1-c-1	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; JR高山本線活性化事業として、以下の施策を実施した。 ・増便運行の継続(富山駅～越中八尾駅間 34本→41本) ・臨時駅婦中鵜坂駅の継続設置 ・P&amp;R駐車場の継続設置 ・婦中鵜坂駅西側アクセス改善概略設計</p>	b	-	<p>・利便性の向上による公共交通の利用促進。 ・婦中鵜坂駅周辺町内にて、マイレール・マイステーション意識が醸成され、地域をあげて利用促進に取り組んでいる。</p>	<p>婦中鵜坂駅西側アクセスを改善し、利用者の利便性向上を図るための概略設計を行う。</p>	<p>H22年度までのJR高山本線活性化社会実験の成果を踏まえ、以下のような効果の高い施策について、引き続き取り組む。 ・朝夕の増便運行 ・婦中鵜坂駅の継続設置 ・P&amp;R駐車場の継続設置 ・利用促進団体への支援</p>
	富山港線P&R(パークアンドライド)社会実験事業	1-c-2	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 富山港線において、引き続きP&amp;R駐車場を提供した。(年間利用実績:6,604台)</p>	b	<p>3.9t-CO2</p> <p>(1台あたりのCO2削減量) 12.2km(往復)÷16.5km/1×2.32kg-CO2=1.7kg-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×6,604(年間利用実績)×0.35(自動車からの転換率)=3.9t-CO2</p>	<p>・ライトレール利用者の増加 ・沿線及び中心市街地の自動車交通量の減少。</p>	<p>・平日はほぼ満車状態で利用されており、さらなる利用促進のため、今後の運営について改善を図る必要がある。</p>	引き続き、P&R駐車場の運用を継続する。
	電気バスの商用化・普及に向けた技術開発・社会システム実証モデル事業	1-c-3	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 富山ミュージアムバス路線において、1便を電気バスにより実証運行を行った。</p>	b	-	<p>・電気バスが中心市街地を走ることにより、バスのイメージアップや利用促進を図る。</p>	<p>・電気バスの維持管理費用やバッテリーの寿命など、継続的な運行可能性が課題となっている。</p>	継続的な運行可能性について開発事業者と協議のうえ、特段の支障がなければ引き続き富山ミュージアムバス路線において実証運行を行う。

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗				平成25年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
1-2)	コミュニティバス等運行事業	1-c-4	運輸		実施	<実施> 公共交通の空白地域での市営コミュニティバス運行(25路線)、民間赤字バス路線補助(17路線)、地域自主運行バスへの支援(呉羽地区、水橋地区、大庄地区、八尾地区、富山港線フィーダーバス)を実施した。	b	定量化は困難 -	・自動車を利用することが出来ない交通弱者への移動手段を確保できる。	・市営コミュニティバスや赤字路線バスは、利用者の少ない路線であることから、路線・運行方法の見直しやバス以外の移動手段の確保など利用実態にあわせた今後のあり方を検討していく必要がある。	引き続き市営コミュニティバスの運行や民間赤字バス路線への補助を継続して行い、市民の身近な生活の足を確保する。
	ICカード利用拡大事業	1-c-5	運輸		実施	<実施> ・富山地方鉄道(株)が運行する鉄道線にICカードシステムを導入した。 ・富山市職員の職員用身分証明証にICカードの機能を付加した。 ・富山大学の学生証(新入生のみ対象)に交通系ICカードの機能を付加した。	a	-	・降車時の精算時間の短縮により、定時運行に繋がるとともに、利用者の利便性向上により、利用促進が図られている。	・今後の普及促進、商業連携、広域への拡大が課題であり、ICカードの多機能化に伴う交通事業者間、商業者との調整を実施する。	交通系ICカード機能を付加した富山大学学生証の本格運用を行うとともに、公共交通の利用促進を図るため、ICカードの計画的な利用啓発に取り組む。
	高齢者の公共交通利用促進事業	1-c-6	運輸		実施	<実施> H24年度実績: 利用申込者数22,103人、利用者数883,589人(バスのみ609,072人)	b	-	・公共交通の利用促進 ・高齢者の外出機会の増加 ・中心市街地活性化	申込者数の増加を図るため、広報誌等における周知を徹底する。	引き続き、「おでかけ定期券事業」及び「シルバーパス事業」を実施する。
	環境配慮型ポートによる学習支援船運航社会実験	1-c-7	運輸		実施	<実施> 学習支援船の運航を引き続き実施した(H24年度乗船者数17,742人)	b	定量化は困難 -	富岩運河やライトレールを中心とした北部地区の賑わいと観光開発	H24年度までの予定であった社会実験をH26年度までに延長した。2年間の社会実験期間において、H27年度からの本格実施に向けた検討を進める必要がある。	引き続き実施する。
	高齢者運転免許自主返納支援制度	1-d-1	運輸		実施	<実施> 65歳以上で運転免許を自主的に返納した市民に対して、車に代わる移動手段となるバスや電車など公共交通機関の乗車券等を支援した(H24年度支援件数573件)。	b	定量化は困難 -	・おでかけ定期券事業との相乗効果による中心市街地の活力の創出。	・公共交通サービスが、ICカードの導入をはじめとして複雑・多様化し、高齢の利用者にとっては難しいものとなっているため、運転免許返納による特典としての支援を実施すると共に、運営主体の異なる各交通機関の利用方法について、全市民的に周知を図る必要がある。	継続実施し、申請件数は630件を見込んでいる。
2-1)	まちなか居住推進事業	2-a-1	家庭		実施	<実施> まちなかにふさわしい住宅の取得やまちなか賃貸住宅への入居を支援した。(H24年度実績) ・住宅取得補助 120戸 ・家賃助成 153件	b	-	まちなか居住人口の回復を図る。	住宅取得及び家賃助成に関しては見込み通りの申請があった。	引き続きまちなか住宅・居住環境指針に適合する共同住宅の整備等を支援し、まちなかにふさわしい住宅の取得やまちなか賃貸住宅への入居を支援する(計画では、共同住宅建設費補助60戸、住宅取得補助65戸、家賃助成95件の予定)。
	公共交通沿線居住推進事業	2-a-2	家庭		実施	<実施> 公共交通沿線住宅・居住環境指針に適合する共同住宅の整備、公共交通沿線の住宅建設の促進と生活利便性の向上を図るため、公共交通沿線住宅の取得及び共同住宅の建設に対して支援した。 ・共同住宅建設補助 60戸 ・住宅取得補助 76戸	c	154t-CO2 (集合住宅と戸建住宅のエネルギー消費量の差)アクションプランでの推計: 3,200.5kg-CO2/世帯…① (戸建て住宅からの住み替え世帯数) 60戸×0.8=48戸…② (本取組によるCO2削減量) ①×②=154t-CO2	公共交通沿線居住推進地区の人口割合の向上と公共交通の活性化を図る。	申請が計画よりもやや少なかった。	引き続き公共交通沿線住宅・居住環境指針に適合する共同住宅の整備、公共交通沿線の住宅建設の促進と生活利便性の向上を図るため、公共交通沿線住宅の取得及び共同住宅の建設に対して支援する(計画では、共同住宅建設補助90戸、住宅取得補助90戸の予定)。

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24 予定	平成24年度の進捗				平成25年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	民間住宅借上げによる市営住宅事業	2-a-3	家庭		実施	<実施> 平成20年度から「借上市営住宅制度」を実施 平成24年度末実績で168戸借上げた。 計画の進捗率は70% (168戸/240戸) 平成25年度に借上げる住戸を募集した。	a	定量化は困難 -	公共交通が便利な地域への居住の推進による公共交通の利用促進。	事業者の確保	引き続き「借上市営住宅事業」を実施。 今年度は34戸借上げる予定。 次年度に向けて「借上市営住宅」の事業者を募集する。
	富山市高齢者の持ち家活用による住み替え支援事業	2-a-4	家庭		実施	<実施> 支援制度の周知、PRを行った。	b	- -	高齢者が公共交通が便利な地域に住み替えることによる外出機会の増加	・他の関連事業との整理統合により実効性と効率性を高める。	引き続き、周知、PRを行う。
	中心市街地活性化コミュニティバス事業	2-b-1	運輸		実施	<実施> 運行ルートは、中央ルート、清水町ルートの2ルート。運行時間帯は9:00～19:00。運行頻度は中央ルート:28便/日(20～25分間隔)、清水町ルート:31便/日(20分間隔)。料金は100円(小学生以上)。事業主体は榊まちづくりとやま。	a	定量化は困難 -	・利便性の高いコミュニティバスを運行し、自家用車を利用しなくとも中心市街地への来街が可能となり、来街者の増加を図ることによる中心市街地の活性化を図る。	運賃収入で事業費を賄うことが困難なため、市が継続的に支援を実施することが必要。	新車両を導入することにより、バスのイメージアップを図り、継続的な運行を実施する。
	総曲輪四丁目・旅籠町地区優良建築物等整備事業	2-b-2	運輸		実施	<実施> 建築物工事は終了しており、市街地再開発事業を行う市街地再開発組合に対して補助を行った。	b	定量化は困難 -	複合施設を整備することにより、賑わいを創出し中心市街地の活性化に寄与する。	市街地再開発事業の進捗について、組合に対し指導・監督を行っていく。	引き続き市街地再開発事業を行う市街地再開発組合に対して補助を行う。
	西町南地区第一種市街地再開発事業	2-b-3	運輸		実施	<実施> 市街地再開発事業を行う市街地再開発組合に対して補助を行った。	c	定量化は困難 -	複合施設を整備することにより、賑わいを創出し中心市街地の活性化に寄与する。	事業の進捗に遅れが生じないよう組合に対し指導・監督を行っていく。	工事監理、設計意図伝達、共同施設整備を行うとともに、引き続き市街地再開発事業を行う市街地再開発組合に対して補助を行う。
	西町東南地区第一種市街地再開発事業	2-b-4	運輸		実施	<実施> 建築物工事は計画を前倒しに終了しており、市街地再開発事業を行って賑わいの創出と居住の推進を一体的に展開する市街地再開発組合に対して補助を行った。	a	定量化は困難 -	市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心居住環境の整備を促進する。	市街地再開発事業の進捗について、組合に対し指導・監督を行っていく。	引き続き市街地再開発事業を行う市街地再開発組合に対して補助を行う。
	中央通りf地区第一種市街地再開発事業	2-b-5	運輸		実施	<実施> 建築物工事は計画通り終了しており、市街地再開発事業を行って賑わいの創出と居住の推進を一体的に展開する市街地再開発組合に対して補助を行った。	b	定量化は困難 -	市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心居住環境の整備を促進する。	市街地再開発事業の進捗について、組合に対し指導・監督を行っていく。	引き続き市街地再開発事業を行う市街地再開発組合に対して補助を行う。

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗				平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
2-2)	都市計画制限による大規模集客施設の郊外立地規制	2-b-6	運輸		実施	<実施> 引き続き、市内全ての準工業地域を大規模集客施設制限地区に指定し、1万㎡以上の集客施設の建築を規制した。	b	-	-	・中心市街地や公共交通沿線への商業施設等の誘導 ・準工業地域における郊外の大規模集客施設の抑制	〈課題〉 延床面積1万㎡未満の中小規模店舗の集積立地に対するコントロールする必要がある。 (改善方針) 中小規模店舗の集積立地に対する取扱い方針を検討する。	引き続き規制を継続する。
	中心市街地への生活関連施設の導入	2-b-7	運輸		実施	<実施> ・市中心市街地の城址公園南西部広場等において、農産物直売所「プチマルシェ」を開催した。 ・西田地方校区にて、新規に1件、民間事業者による富山型デイサービス施設が整備された。 ・市中心市街地の旧総曲輪小学校跡地において、富山大や医師会と連携し、まちなかに住む高齢者の地域医療・介護の拠点施設整備を計画。	a	定量化は困難	-	・まちなか居住の利便性及び魅力の向上。	・ハード面の整備で簡潔するのではなく、まちなか居住の利便性及び魅力のPRも平行して実施する必要がある。	中心市街地における小学校の統廃合により、未利用地となった旧総曲輪小学校跡地における、地域医療・介護拠点施設の整備を進める。
	中心商店街魅力創出事業	2-b-8	運輸		実施	<実施> ・商店街からの要望がなかったため件数は0件。 ・中心市街地の西町商店街の古いアーケードを改修し、商店街の活性化につなげる計画を検討。	b	定量化は困難	-	中心市街地の活性化	・商店街単位の申請・実施となるため、各商店街における合意形成に時間を要する。 ・市が各商店街に対し、本事業の詳細について積極的にPRを行うなど事業実施に向けた働きかけを行う。	・補助対象となる店舗等の場所の条件を、中心商店街から市内全域に拡大する。 ・西町商店街のアーケードを改修するとともに、オリジナル商品の開発などで、商店街の活性化を図っていく。
	中心商店街出店促進事業(新規出店サポート事業)	2-b-9	運輸		実施	<実施> ・改装費補助6件、店舗賃借料補助12件を実施した。	a	-	-	中心市街地の活性化	補助制度の活用により新規出店がある一方、店舗撤退による空き店舗も見られることから、新規出店者が永く営業を続けられるような経営サポートを行っていく必要がある。	引き続き実施する。
	松川・いたち川水辺空間事業	2-b-10	運輸		実施	<実施> ・中心市街地地区における、松川・いたち川の水辺空間賑わい創出拠点の整備は、関連する「城址公園整備計画」が明確でないため、基本構想の策定にまで至らなかった。 ・公共交通沿線地区において、白岩川の改修事業により生じた旧河道部を活用し、パークゴルフ場や広場等の市民が憩い集える環境の場の整備を行った。	b	-	-	公共交通沿線における居住の推進や賑わいの創出。	・松川等の水辺空間の活用には、川の水位安定が必要。 ・関連する「城址公園整備計画」が明確になることが必要。	・引き続き、白岩川水辺空間整備を行う。 ・松川等については、「城址公園整備計画」の見直し状況を踏まえながら検討実施していく。
	地域優良賃貸住宅供給促進事業	2-c-1	運輸		実施	<実施> 補助制度の周知とPRを行った。	c	-	-	まちなかおよび公共交通沿線居住推進地区における高齢者が安心して暮らすことのできる居住環境の整備	当事業は、民間事業者の施設建設に対する補助事業であるため、現在の社会情勢により計画通り進行しない。	建設補助65戸を予定している。
	空き家バンク事業	2-c-2	運輸		実施	<実施> 宅建協会の協力を得て、土地・建物の有効利用を図る目的として、空き家の情報提供を行った。	b	定量化は困難	-	まちなかおよび公共交通沿線居住推進地区における居住の推進	・状態の良い物件が不足しているため、需要とのマッチングに問題がある。	平成25年度から運用開始した「空き家情報バンク」により、まちなか・公共交通沿線における居住を推進する。

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	エコ&スムーズロード事業	2-c-3	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; ・大山地域において用地買収等を行い、既存路線の交差点部を拡幅し、改良工事を継続している。</p>	c	2t-CO2  (1交差点あたりCO2削減量) 交差点で車の流れを照査した結果:2t-CO2…① ①×1箇所=2t-CO2	<p>・交差点における渋滞解消が図られることにより、自動車交通による移動時間の短縮、バス等の公共交通の利便性の向上、交通事故の軽減効果など社会生活、経済活動への効果も期待できる。</p>	<p>・交差点部のみでの改良であり、より効果を図るため全区間の整備も検討する必要がある。</p>	<p>・既存路線1箇所実施中。 ・新規整備路についても、交通の流れをスムーズにすることを意識した設計・工事を行う。</p>
	まちなか住宅・居住環境指針及び公共交通沿線居住指針における断熱性能基準の引き上げ	3-a-1	家庭		検討	<p>&lt;検討&gt; 事業実施に向け、基準引き上げによる住宅建設投資への影響等について、建設事業者等の関係者と協議・検討を行った。</p>	c	-	-	<p>・基準を引き上げることにより、建設費補助申請が減少する可能性があり、住宅建設事業者と調整が必要。</p>	<p>・住宅建設事業者との基準引き上げに関する協議を継続する。 ・実施に向けた調整が終了したい、要綱改正の上事業を実施する。</p>
	まちなか及び公共交通沿線居住推進地区における住宅建設、取得に係るエコシステム付加の上乗せ補助	3-a-2	家庭		検討	<p>&lt;検討&gt; 事業実施に向け、補助対象設備の範囲や補助金額等の制度の詳細について調査・検討を行った。</p>	c	-	<p>・まちなか及び公共交通沿線居住推進地区の人口増</p>	<p>・国の補助メニューや、民間事業者の取り組みが先行しており、市がどのように関わられるか検討が必要。</p>	<p>引き続き実施に向け検討する。</p>
	まちなか及び公共交通沿線居住推進地区における一戸建て住宅リフォーム補助	3-a-3	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt; 補助制度の周知を行った。</p>	c	<p>定量化は困難</p>	<p>まちなかおよび公共交通沿線居住推進地区の人口増</p>	<p>制度の周知等を徹底する必要がある。</p>	<p>まちなかりフォーム補助3件を予定している。</p>
3-1)	住宅用太陽光発電の導入支援	3-b-1	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt; 「富山市住宅用太陽光発電システム設置補助事業」及び、余剰電力を売電した量に応じて一定額を交付する「富山市住宅用太陽光システム設置促進補助事業」を継続して実施した。 H24富山市住宅用太陽光発電システム設置補助事業:533件 H24富山市住宅用太陽光システム設置促進補助事業:1,017件</p>	a	725t-CO2  (申請1件あたりの年間発電量) 北陸電力発電量予測プログラム:3,341kWh…① (本取組による発電量) ①×533件=1,780,753kWh…② (本取組によるCO2削減量) ②×0.407kg-CO2=725t-CO2	<p>・光熱費の削減 ・太陽光発電産業に対する経済効果</p>	<p>補助金額の妥当性の検証の必要がある。</p>	<p>太陽光発電システムの設置費用等の市場の動向を注視し、必要に応じて補助事業の見直しを行う。</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
	住宅用太陽熱利用設備の導入支援	3-b-2	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt; 「富山市住宅用太陽熱利用システム設置補助事業」を拡大した、「富山市省エネ設備等設置補助事業」を実施した。 富山市省エネ設備等設置補助事業:64件(太陽熱1件・エネファーム39件・ペレットストーブ23件・エコウィル1件・)また、ペレットストーブについては、補助範囲を拡大し、事業所に設置した場合も対象とした。</p>	a	67.5t-CO2	<p>【太陽熱】 (申請1件あたり灯油削減量) ソーラーシステム振興協会資料:4452…① (申請1件あたりのCO2削減量) ①×2.49kg-CO2=1t-CO2…② (本取組によるCO2削減量) ②×1件=1t-CO2…③ 【エネファーム】 (1台あたりの年間CO2削減量) 定置用燃料電池大規模実証実験(エネオス)の運転データ:1.1t-CO2…④ (本取組によるCO2削減量) ④×39件=43t-CO2…⑤ 【ペレットストーブ】 (1台あたりの年間CO2削減量) 1.2t(年間平均使用量)×4832/t×2.49kg-CO2=1t-CO2…⑥ ⑥×23=23t-CO2…⑦ 【エコウィル】 (1台あたりの年間CO2削減量)0.5t…⑧ ⑧×1台=0.5t-CO2…⑨ ③+⑤+⑦+⑨=67.5t-CO2</p>	<p>・光熱費の削減 ・省エネ設備利用産業に対する経済効果</p>	<p>・市民への広報活動やPRが必要。 ・要件の見直し等を図り、さらなる補助件数の向上を目指す。</p>	<p>・さらなる補助件数の拡大を図る。 ・国の補助制度や、設置費用等の市場の動向を注視し、必要に応じて補助制度の見直しを行う。 ・市民へ広報やホームページなどを通じて普及・啓発活動を行う。 ・平成25年度より新たに「蓄電システム」を補助対象設備として追加</p>
	公共交通沿線居住推進地区における住宅地開発に係る補助	3-c-1	運輸		検討	<p>&lt;検討&gt; 事業実施に向け、当該地区における住宅地開発の計画や規模等の動向(需要面)について、調査・研究を行った。</p>	c	-	<p>・公共交通沿線居住人口の増加 ・公共交通の利用促進。</p>	<p>・補助対象や規模等の制度の詳細についての妥当性の検討が必要。</p>	<p>・引き続き、住宅建設業者等へのヒアリングを通して、より具体的な事業実施に向けた検討を行う。</p>	
	「チームとやまし」推進事業(家庭)	3-d-1	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt; H25年3月末現在で「チームとやまし」参加チーム数は347チームである。そのうち家庭部門の登録チームは15チームである。また、使用電力量の削減量に応じて公共交通券を交付する「チームエコケロ事業」については、149世帯が参加し、電力使用量を前年同月比で8,820kWh削減した(CO2削減量:2t-CO2)。</p>	b	10 t-CO2	<p>(1世帯あたりの年間CO2排出量) アクションプランでの推計:5.4t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×15チーム×0.1(削減率)=8 t-CO2…A チームエコケロ事業のCO2削減量2t-CO2…B A+B=10t-CO2</p>	<p>・光熱水費の削減 ・家族や友人等のチーム参加者以外の人への環境意識の波及効果</p>	<p>・家庭部門での参加数が非常に少ないため普及啓発に努める。 ・チームエコケロ事業では、さらなるPRを行い、参加者をさらに増やす。</p>	<p>・市の広報・HP、環境関連イベントにおいて、PR活動やチームの募集を行う。 ・家庭における「チームとやまし」の活動を推進するため、「チームエコケロ事業」を継続し、200世帯の参加を募集する。</p>

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
3-2)	次世代層へのエネルギー・環境教育支援活動の推進	3-d-2	家庭		実施	<p>(実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の保育所・幼稚園や小学校の子ども達を対象にリデュース・リユース・リサイクル(3R)の意義や実践することの大切さなどを講義し、実際のリサイクル製品やごみ収集車にも触れることができる「3R推進スクール」を実施した。</li> <li>(開催件数:保育所12回、幼稚園4回、小学校18回、計1,821人)</li> <li>平成23年度に資源エネルギー庁より「次世代エネルギーパーク」に認定されたことを受け、環境教育や市民のエコツアーとして関連施設を巡る「富山市次世代エネルギーパーク見学ツアー」を実施した。</li> <li>(開催件数:7月1回、11月1回、計40人)</li> </ul>	a	<p>1.1t-CO2</p> <p>(3R推進スクールへの参加者数) 1,821人…① (本取組による年間ゴミ削減量) ①×5g/日×365日=3,323kg…② (本取組によるCO2削減量) ②×0.34kg-CO2/kg=1.1t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが各家庭において保護者等に3Rを広める効果</li> <li>新エネルギーへの啓発効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催件数を増やす。</li> <li>各学校の年間スケジュールが決まる前に校長会等を通して事業の開催を告知し、子ども達に3Rについて理解を深める機会を与える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、「3R推進スクール」を実施する。</li> <li>次世代エネルギーパーク見学ツアーを引き続き実施し、小学生を対象とした環境教育や市民のエコツアーの拠点として活用する。</li> </ul>
	「チームとやまし」推進事業(モデル事業)	3-d-3	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緑のカーテン事業を4校(園)(月岡幼稚園、老田小学校、上滝小学校、四方小学校)で行った。</li> </ul>	a	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童への環境教育</li> <li>節電や省エネへの意識改善、啓発効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境問題に対する意識の啓発を行い、町内会単位でエコライフを実践できるよう市として様々なツールを提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑のカーテン事業を2校(園)実施する。</li> </ul>
	行政が主導するノーマイカーデーへの参加・企業独自のエコ通勤運動の実施	4-a-1	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>富山県と協力し、県下統一ノーマイカー運動を実施し、市職員を対象として、毎月第1、第3水曜日をノーマイカーデーに設定し取り組んだ。</li> </ul>	b	<p>4.8t-CO2</p> <p>(職員のマイカー通勤者数) 4,100人(職員数)×0.7=2,870人…① (自動車からの転換者数) ①×0.06=172人…② (1人・1日当りのガソリン消費量) 10km(通勤距離・往復)÷19.5km/ℓ=0.5ℓ…③ (本取組によるCO2削減量) ②×0.5ℓ×24回/年×2.32kg-CO2=4.8t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通の利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行のノーマイカー運動は、毎年、安定的な参加がある一方で、参加者数が硬直化している。</li> <li>富山県と協力し、エコドライブ運動を徹底し、マイカー通勤者における燃料消費量の削減を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、県下ノーマイカーウイークに対する協力、及び市独自のノーマイカー運動を実施する。</li> </ul>



個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24 予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
4-1)	自転車市民共同利用システム導入事業	4-a-2	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; H22年3月の供用開始以来、順調に会員数が増加しており、H25年3月末現在で3,251人となっている。団体登録制度や、1日バスを新たに導入し、新規登録者の拡大に努めた。</p>	a	<p>4.0t-CO2</p> <p>①近距離の自動車利用からの転換による削減量 前提条件：1回あたりの平均移動距離1.5km、燃費19.5km/L(ガソリン原単位2.32kg-CO2/L)、利用者のうち2%が自動車利用からの転換。 46,602回×0.02×1.5km÷19.5km/L(燃費)×2.32kg-CO2=166kg-CO2…A</p> <p>②長距離(郊外から)の自動車利用からの転換による削減量 前提条件：1回あたりの平均移動距離9.8km、燃費19.5km/L(ガソリン原単位2.32kg-CO2/L)、利用者のうち7%が自動車利用からの転換。 46,602回×0.07×9.8km÷19.5km/L(燃費)×2.32kg-CO2=3,803kg-CO2…B</p> <p>よって、CO2削減量は、A+B=3,969kg-CO2(=3.7t-CO2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車利用の普及啓発効果</li> <li>・公共交通への転換</li> <li>・環境意識の高揚</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用回数の増加を図ることが当面の最大の課題であり、ステーションの適正設置及び料金体系の適正化等の見直しの検討を図る。</li> <li>・また、利用手続きの簡素化やPR等の継続を進め、さらなる会員数の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度中に2箇所のステーションの増設を予定</li> <li>・観光客向けに、1日バスの半額割引制度を導入する</li> <li>・各種イベント等の企画とタイアップすることにより、環境にやさしく利便性の高い移動手段であることをアピールし、新規利用者の獲得を目指す。</li> </ul>
	EVcity構想	4-a-3	運輸		実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車として電気自動車を1台導入した。</li> </ul>	b	<p>0.8t-CO2</p> <p>(更新前の自動車のCO2排出量) 1,300L×2.32kg-CO2=3t-CO2 (本取組によるCO2削減量) 3t-CO2×0.28(72%削減)=0.8t</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車産業、インフラに対する経済効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急速充電器の利便性の高い場所への設置や電気自動車への優遇措置の拡大などを図り、基盤整備を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車として電気自動車を1台導入する。</li> <li>・「富山市電気自動車用充電インフラ整備計画」を策定し、その計画に基づいて整備する民間事業者等を支援し、次世代自動車の更なる普及を促進する。</li> </ul>
	「チーム富山市」推進事業(運輸)	4-b-1	運輸		実施	<p>H25年3月末現在で「チームとやまし」参加チーム数は347チームである。そのうち運輸部門での登録は10チームである。</p>	b	<p>2.3t-CO2</p> <p>(人口1人あたりの年間運輸部門CO2排出量) アクションプランでの推計：2.3t-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×10チーム×10人/チーム×0.01(削減率)=2.3t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族や友人等のチーム参加者以外の人への環境意識の波及効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車から公共交通機関への転換を促すなどPRに努めるとともに、チーム登録への参加を呼びかける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の広報・HP、環境関連イベントにおいて、PR活動やチームの募集を行う。</li> </ul>
	都心地区での							-			

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗				平成25年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	再開発等に合わせたモデル街区の整備	4-c-1	業務		検討	<検討> ・新たな導入箇所の調査等、事業実施に向けた検討・PRを行った。	c	-	・造園業界における経済効果。	・オフィスの低炭素化導入に向けたモデル街区の選定や補助メニューの活用等、効果的な運用の検討が必要。	引き続き、事業実施に向けた検討・PRを行う。
	「チームとやまし」推進事業(産業)	4-c-2	産業		実施	H25年3月末現在で「チームとやまし」参加チーム数は347チームである。そのうち産業部門での登録は270チームである。	b	891t-CO2  (製造業1事業所あたりの年間CO2排出量)アクションプランでの推計:330t-CO2…①(本取組によるCO2削減量)①×270チーム×0.01(削減率)=891t-CO2	・家族や友人等のチーム参加者以外の人への環境意識の波及効果	・チーム数にとらわれずに、二酸化炭素削減量についての成果を出せるように、登録チームの活動をフォローアップする。	市の広報・HP、環境関連イベントにおいて、PR活動やチームの募集を行う。
	「チーム富山市」推進事業(業務)	4-c-3	業務		実施	H25年3月末現在で「チームとやまし」参加チーム数は347チームである。そのうち業務部門での登録は52チームである。	b	15.6t-CO2  (業務1事業所あたりの年間CO2排出量)アクションプランでの推計:30t-CO2…①(本取組によるCO2削減量)①×52チーム×0.01(削減率)=15.6t-CO2	・家族や友人等のチーム参加者以外の人への環境意識の波及効果	・チーム数にとらわれずに、二酸化炭素削減量についての成果を出せるように、登録チームの活動をフォローアップする。	市の広報・HP、環境関連イベントにおいて、PR活動やチームの募集を行う。
	新エネルギー・省エネルギー設備の導入	4-d-1	業務		実施	公共施設に太陽光発電システムを設置した。 ・富山市立藤ノ木小学校 10kW ・富山市立新庄小学校 10kW ・富山市立老田小学校 10kW	a	11.7t-CO2  (1kWあたりの年間発電量)北陸電力発電量予測プログラムで積算:954.6kWh(本取組によるCO2削減量)954.6kWh×30kW×0.407kg-CO2=11,656kg-CO2	・環境学習として活用し、環境意識の醸成が図られる。	・太陽光発電設備を導入する施設のピックアップと優先順位の付け方が課題となっており、市施設への太陽光発電導入のためのガイドラインの策定が必要。	公共施設に太陽光発電システムを導入する。 ・富山市立太田小学校 10kW 公共施設における屋根貸し事業による太陽光発電システムの導入 ・八尾健康福祉総合センター 49.4kW ・体育文化センター 180kW
	流杉浄水場 太陽光、水力発電所設置事業	4-d-2	業務		実施	<実施> 太陽光発電システム及び水力発電による発電を実施した。 ・太陽光発電 年間発電量:70,667kWh ・水力発電 年間発電量:130,795kWh	b	81.9t-CO2  太陽光発電 H24年度の年間発電量:70,667kWh…① 水力発電 H24年度の年間発電量:130,795kWh…② (①+②)×0.407kg-CO2=81,995kg-CO2	施設見学や視察を通して、環境意識の波及効果及び新エネルギーへの導入を推進する。	順調に稼働しており、現在の状態の維持に努める。	・太陽光発電や小水力発電の点検を行い稼働率の維持を図る。 ・現在の発電量を維持できるように努める
4-2)								-			

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	防犯灯のLED化(サンライツ事業)	4-d-3	業務		検討・実施せず	<未実施> ・本年度は予算がないため実施していないが、昨年度(H23)には計画値の10倍以上進捗している。	b	-	LED産業における経済効果	まとまった数の防犯灯のLED化には大きなコストがかかるため、財源の確保が必要。国の補助制度などを活用していく。	設置・取替え可能箇所の調査・検討を行う。
	都市公園グラウンドの芝生張、施設の屋上・壁面緑化	4-d-4	業務		実施	<実施> ・市役所庁舎壁面の一部をつる性植物で緑化した(98.6㎡)。 ・昨年度より富山太陽光発電所の隣接広場に芝生2,500㎡を整備している。 ・新たに町内の空き地や都市公園にコミュニティガーデンを整備。(空き地:350㎡、公園3カ所:芝園町14.7㎡・中野新町21.3㎡・南新町18.5㎡) ・中心市街地の主要道路の街路灯にフラワーハンギングバスケットを設置。(年間289基設置、冬季除く9ヶ月、1基3.6㎡)	a	185.2t-CO2 【つる性植物】 2.3kg-CO2/㎡/年を使用。 98.6㎡×2.3kg-CO2/㎡=227kg-CO2 【コミュニティガーデン】 【芝生】 (1㎡あたりのCO2削減量) アクションプランでの推計:50.4kg-CO2…① (本取組によるCO2削減量) ①×2,500㎡=126t-CO2 【コミュニティガーデン】 ①×404.5㎡=20t-CO2 【フラワーハンギング】 ①×289×0.75×3.6㎡=39t-CO2	・緑化への関心、電気使用量削減による電気料金の削減	・緑化効果の検証方法を確立させる。 ・既設建築物等への負荷が少ないシステムの見極めや緑化植物の耐性の検証が必要。	市有施設の新たな整備箇所の調査検討を継続して行うとともに、コミュニティガーデン事業による未利用地の有効活用と地域コミュニティ活動を通じた世代間交流の創出や、フラワーハンギングバスケット事業によるまちの彩りと賑わい創出などを通し、CO2削減に限らずソーシャルキャピタル醸成にも繋げていく。
	下水処理施設における消化ガスの有効利用	4-d-5	業務		検討	<検討> H21年度の基本設計をもとに検討した結果、経費削減額よりも建設・維持管理費が多くなることや、発電設備の設置により騒音の発生が見込まれ、防音対策を実施しても地元協議会の同意を得ることが困難と考えられることから、事業を当面見合わせることにしていたが、施設の建替工事の計画があることから、建替時に発電設備の設置を検討することとした。	c	-	・電力消費量削減による電力使用料金の削減。	・経費削減額より建設・維持管理費が多くなる。 ・発電設備の設置による騒音問題。 ・現在の技術では解決不能と考えられるため、今後の新技術等の動向を継続的に調査する。	経済性や騒音の問題が解決できるよう、新技術等の動向調査を継続的に行う。
	富山市民病院省エネ化事業	4-d-6	業務		実施	<実施> 雑用水揚水ポンプ・冷却水ポンプ及び空調機更新を行う。	b	-	・電力消費量削減による電力使用料金の削減。	・空調設備制御の空気式制御から電気式制御への更新については高額な費用の為予算獲得が困難である。 ・できることから設備の省エネ化を実施していく。	空調機の更新を行う。
	低公害車の導入	4-d-7	運輸		実施	<実施> 公用車として電気自動車1台を導入した。	b	1.1t-CO2 (更新前の自動車のCO2排出量) 650L×2.32kg-CO2=1.5t-CO2 (本取組によるCO2排出量) 1.5t-CO2×0.28(72%削減)=0.4t-CO2 1.5t-CO2-0.4t-CO2=1.1t-CO2	・燃料費の削減 ・自動車産業、インフラに対する経済効果	・電気自動車の購入費用の高さが課題となっているため、市職員の環境意識を高め、低公害車への転換意欲を向上させることが必要。	公用車として電気自動車を1台導入する。
								327.4t-CO2	・市民の自然エネルギーの利用に対する理解が深まる	・河川法や電気事業法上の規	

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
4-3)	小水力発電の導入	4-e-1	業務		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小水力発電所(2箇所)による発電を行った。</li> <li>行政施設敷地内における小水力発電施設の導入可能性調査を実施。</li> </ul>	b	<p>(本取組による発電量) 595,296kWh...①</p> <p>(本取組によるCO2削減量) ①×0.550kgCO2/kWh×=327.4128t-CO2</p>	<p>利用に対する理解の進捗と</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川法や電気事業法が規制緩和され、土地改良区や市民が主体となった水力発電が普及すること</li> </ul>	<p>制緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有利な補助制度を活用すること</li> <li>クリーンエネルギーに対する優遇措置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小水力発電所の有効利用(環境教育への活用等)を図る。</li> </ul>
	新エネルギー施設・設備の導入	4-e-2	エネルギー転換		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メガソーラー発電所の運営を行った。</li> <li>また、隣接するPR館の運営や憩いの場である公園の維持管理により、太陽光発電等の普及啓発・PRを行った。</li> <li>H24年度に市有施設の屋根貸し事業をスタートし、事業者の公募を実施。25年度に設置工事を行い供用開始する。(3施設、計19,610㎡)</li> </ul>	b	<p>367t-CO2</p> <p>(1kWあたりの年間発電量) 北陸電力発電量予測プログラムで積算:954.6kWh(本取組によるCO2削減量) 954.6kWh×1,000kW×345日/365日×0.407kg-CO2=367,233kg-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の自然エネルギーの利用に対する理解の浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PR施設や隣接公園の利用促進を図り、太陽光発電システムを広く普及させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電等の新エネルギーのPR施設を活用するとともに、市民の目に止まる市有施設の屋根での発電を行うことで、普及・啓発を図る。</li> </ul>
	省エネルギー型施設・設備の導入支援(産業)	4-f-1	産業		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <p>H24年度より、クリーンエネルギー自動車など、環境に配慮した設備を購入する資金への融資制度として「環境保全設備資金」を創設した。</p>	b	<p>利用なし</p> <p>-</p>	<p>利用なし</p>	<p>これまで、売電を目的とする設備の利用は認めていなかったが、事業性が認められる場合は売電を目的とする場合も認めることとし、取扱要件を緩和した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全設備資金</li> <li>クリーンエネルギー自動車など、環境に配慮した設備を購入する資金への融資制度。</li> <li>事業性が認められる場合は、売電を目的とする発電設備の購入も融資対象とする。</li> </ul>
	省エネルギー型施設・設備の導入支援(業務)	4-f-2	業務		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <p>H24年度より、クリーンエネルギー自動車など、環境に配慮した設備を購入する資金への融資制度として「環境保全設備資金」を創設した。</p>	b	<p>利用なし</p> <p>-</p>	<p>利用なし</p>	<p>これまで、売電を目的とする設備の利用は認めていなかったが、事業性が認められる場合は売電を目的とする場合も認めることとし、取扱要件を緩和した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全設備資金</li> <li>クリーンエネルギー自動車など、環境に配慮した設備を購入する資金への融資制度。</li> <li>事業性が認められる場合は、売電を目的とする発電設備の購入も融資対象とする。</li> </ul>
	工場敷地の緑化誘導	4-f-3	産業		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <p>企業が工場等の建設を計画する際に、緑化推進助成金等の活用を検討してもらう働きかけた。24年度において8,153千円の緑化推進助成金を交付した。(緑地面積7,384㎡)</p>	a	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や来客者に対するPR効果</li> <li>従業員等の意識啓発効果</li> </ul>	<p>工場等建設時の、助成金等の活用を含めた緑化推進の働きかけを積極的に行う。</p>	<p>引き続き、緑化推進助成金等の活用による緑化推進を働きかけ、工場敷地の緑化誘導に努める。</p>
	エコタウンの推進	4-g-1	産業		実施	<p>&lt;実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エコタウン産業団地を資源循環拠点として位置付け、エネルギー利用も含め団地内のゼロエミッション化を進める。</li> <li>エコタウン企業から生成されるバイオガスの余剰分を隣接する企業に販売し、産業団地外にもゼロエミッション化の輪を広げた。</li> <li>地元ガス会社が環境省補助事業(H24~H25)を受け、生ゴミ等による乾式メタン発酵技術の開発に向けた実証研究事業を実施。(装置開発によるCO2削減効果は、期待される普及量を30台と仮定し、29,800t-CO2/年)</li> </ul>	a	<p>44,369t-CO2</p> <p>・BDF製造(販売量)348,271t...①(本取組によるCO2削減量) ①×2.58kg-CO2=899t-CO2</p> <p>・RPF製造(販売量)14,948t...②(本取組によるCO2削減量) ②×3.17t-CO2×2/3=31,590t-CO2</p> <p>・焼却発電(発電量)能力4,000kWh×稼働率83.3%=3,332kWh...③(本取組によるCO2削減量) ③×24時間×365日×0.407t-CO2=11,880t-CO2</p> <p>14.7t-CO2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設置事業者に対する経済効果</li> <li>地元住民の雇用の確保</li> <li>エコタウン産業団地見学に伴う周辺地域も含めた観光客の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコタウン事業の継続・発展</li> <li>原料となる廃棄物の確保と再生品の販路の拡大等、地域ぐるみの減量化・資源化を推進するために、市民・民間事業者・行政関係部局が連携した取り組みの推進に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、エコタウン産業団地を資源循環拠点として位置付け、エネルギー利用も含め団地内のゼロエミッション化を進める。</li> <li>環境省補助事業の実証研究を継続し、新たな技術開発の構築を目指す。</li> </ul>

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24 予定	平成24年度の進捗				平成25年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	バイオマスタウン構想の推進	4-g-2	産業		実施	<実施> ・東富山温水プールでペレットボイラーを使用。 ・総合行政センターなどの市施設に導入した13台のペレットストーブ13台を継続使用。 ・ペレットストーブ設置に対する補助制度を継続実施。	b	(ペレット使用量) 12.21t…① (灯油使用量の削減量) ①×0.483=5.897kl…② (本取組によるCO2削減量) ②×2.49kg-CO2=14.7t-CO2	・木質ペレットの原材料として地元の間伐材や林地残材を使用することにより、地域の林業の育成に貢献	・灯油の価格に比べ、木質ペレット価格が高価なため、普及の障害となっている。 ・地球温暖化対策等に貢献する環境配慮型の燃料として木質ペレット自体の認知度を高める。	・引き続き、ペレットストーブ設置に対する補助を行う。 ・市施設にペレットボイラーとペレット冷暖房設備の導入を進める。
	生ごみリサイクル事業	4-g-3	産業		実施	(実施) 計画通り10月から1地区を追加し、計11地区において「生ごみリサイクル事業」を実施 (参考)生ごみ処理量 H21年度 481t (7地区) H22年度 528t (9地区) H23年度 589t (10地区) H24年度 668t (11地区)	b	227t-CO2  (本取組による生ごみ処理量668t)×0.34=227t	可燃ごみ回収量の削減	・実施地区における収集率の向上 ・事前説明会や実施後の出前講座等の充実により、住民の参加協力を促す。	平成25年10月から1地区を追加し、計12地区において実施する予定。
	事業系可燃ごみの減量化	4-h-1	産業界		実施	(実施) 事業系ごみを多量に排出すると想定される事業所に対して「事業系一般廃棄物減量等計画書」の作成と提出を求め、事業系のごみの減量化・資源化に努めた。(提出事業所381件・提出率79.0%) (参考)事業系可燃物の排出量 H21年度 40,897t H22年度 39,468t H23年度 39,019t H24年度 38,971t	b	16t-CO2  (本取組によるごみ削減量48t)×0.34=16t	事業系可燃ごみの排出量の減	・減量計画書の内容を検討し、研修会内容の充実を図る。	対象事業所に対して減量計画書の作成と提出を促すとともに、研修会を開催する。
	森林の間伐等管理及び植林の推進	4-i-1	森林		実施	<実施> ・市内の人工では、「県単独森林整備事業」、「森林環境保全事業」により整備(121ha)を実施した。 ・里山林では、「水と緑の森づくり事業等」により整備(35ha)を実施した。	b	562t-CO2  (本取組による森林整備面積) 121ha+35ha=156ha…① (本取組によるCO2削減量) ①×3.6t-CO2/ha=562t-CO2	・林業雇用環境の確保 ・木材資源の利活用の促進	・補助金等財源の確保 ・補助事業を活用することで、事業量の確保を図る。	引き続き、有利な補助事業を活用し、市内の人工林では、「県単独森林整備事業」、「森林環境保全整備事業」、里山では「水と緑の森づくり事業」等により整備を実施する。
	市民・企業の森づくり推進事業への参画	4-j-1	森林		実施	<実施> ・企業の森づくり促進事業を実施した。 (既登録企業による、継続的な森林整備活動:8企業(協定面積10.8ha) ・県民参加の森づくり事業を実施した (地区住民等が直接行う森林の保全活動等を支援するもの:26地区) ・間伐した森林のCO2吸収量について、「オフセット・クレジット(J-VÉR)制度」に基づいてクレジット化し、43トン分を企業に販売した。	a	39t-CO2  (本取組による森林整備面積) 10.8ha…① (本取組によるCO2削減量) ①×3.6t-CO2/ha=39t-CO2	・林業雇用環境の確保 ・木材資源の利活用の促進	・補助金等財源の確保 ・補助事業を活用することで、事業量の確保を図る。	引き続き、有利な補助事業を活用し、市内の人工林では、「県単独森林整備事業」、「森林環境保全整備事業」、里山では「水と緑の森づくり事業」等により整備を実施する。

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
4-4)	森林ボランティアによる里山保全	4-j-2	森林	実施	<実施> ・NPO法人きんたろう倶楽部を中心として、市内の8箇所7地域を活動拠点とした市民参加型の森林整備・保全活動を支援し森林の保全を推進した。 ・活動面積 8.9ha ・補助金による支援している森林ボランティア団体 3団体	b	32t-CO2  (本取組によるCO2削減量) 8.9ha × 3.6t-CO2/ha = 32t-CO2	・里山での整備・保全活動の中での、企業とボランティアの協働等新しいネットワークの拡大。	・富山市に所在する森林ボランティアは49団体あるが、「市民参加の森づくり促進事業」を利用している団体数が少ない。 ・市内で活動する森林ボランティア団体に対し、「市民参加の森づくり促進事業」をPRすることにより、森林ボランティア活動の更なる活性化を図る。	引き続き「市民参加の森づくり促進事業」により、NPO法人きんたろう倶楽部を中心とした森林ボランティアの活動を支援する。	
	農畜産物、水産物の地産地消の推進	4-k-1	産業	実施	<実施> ・富山とれたてネットワーク事業を行った。 地場もん屋総本店の運営(来店者数247,243人) 地場もん屋加盟店数 183店 ・学校給食ふるさと食材活用拡大事業を行った。 富山市産野菜・果実の品目数 22品目 地産地消推進リーフレット作成・配布 10,000枚(小学生用) ・プチマルシェ運営事業を6回実施した。 ・農業法人等が6次産業化を目指す際に必要な手順や課題を実証し、今後の6次産業化の取り組みを容易にするためのモデル事業を実施した。	b	定量化は困難 ・地場農林水産物の利用拡大による流通時の二酸化炭素排出抑制 ・生産振興効果による農地保全 ・適期適作による化石燃料等の使用削減	・販路拡大による栽培意欲の向上と地域の活性化 ・地場もん屋総本店における地産地消を推進する。 ・学校給食に利用する野菜・果実の数量を拡大する。	・引き続き、富山とれたてネットワーク事業並びにプチマルシェ運営事業の一層の市民周知と円滑な運営をはかるとともに、学校給食ふるさと食材活用拡大事業については、生産組織・生産農家と給食関係者との相互理解の推進を図り、事業を実施する。 ・地域の生産物の高付加価値化(ブランド化、加工品開発等)や活性化を図るため、農商工連携の促進や6次産業化を進め、農林漁業の経営体質強化を支援する。		
	地域材の活用	4-k-2	森林	実施	<実施> ・市内産材の需要拡大と市民意識の向上を目的に、事業者が行う市内産材を使用した木造住宅を活用したモデル的啓発活動に対して助成を行った。 平成24年度実施件数 5件 (※平成22年度までは、市内産材を使用した住宅建築に対する助成を行っていたが、平成23年度から現在の事業に振り替えた。) ・林業の振興と、間伐材の木質ベレット等への利活用を促進するため、木質ベレット工場に原材料を供給している婦負森林組合と立山森林組合に補助金を交付した。	a	90t-CO2 (木材1㎡の二酸化炭素固定量) $0.4t/m^2 \times 0.5t-CO2/t \times 44/12 = 0.7t-CO2/m^2 \dots$ ① (住宅1棟当たりのCO2削減量) $① \times 25m^2$ (補助限度額相当量) = 18 t-CO2...② (本取組によるCO2削減量) $② \times 5棟 = 90t-CO2$	・林業雇用環境の確保 ・木材資源の利活用の促進	・建築中の構造見学会等の実施により、市民に対して、市内産材について「みる・しる・感じる」機会の提供を図る。 ・市内産材を使用する新築・増築・リフォームされる木造住宅で、床板・内壁板・外壁板など見える箇所に使用する場合、補助金を交付する新たな事業により、市内産材の利用促進を図る。	市内産材の需要拡大と市民意識の向上を目的に、 (1)事業者が行う市内産材を使用した木造住宅を活用したモデル的啓発活動に対して助成(予定件数5件) (2)市内で自ら居住するため、木造住宅の目に見える箇所に市内産材を使用する方に対し助成(予定件数20件)を実施する。	

※1 アクションプラン上、平成24年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成25年度以降に取り組むこととしていた事業で平成24年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2...と記載すること。)

なお、平成22年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2...と記載すること(H〇〇は、実施年度)。

※2 「主要」の欄には、平成24年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したのものについては、「◎」を記載すること。

※3 「H24予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H24予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)~d)の記号付すること。